

大学番号：私175

[平成22年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

届出

専修大学大学院 商学研究科 会計学専攻
修士課程 博士後期課程

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 専修大学
平成23年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 学長室 企画課

職名・氏名 課長補佐 佐藤 公子
田辺 正明

電話番号 044-911-1252

（夜間） 044-911-1252

F A X 044-900-7803

e-mail kikaku@acc.senshu-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は届出時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には届出時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成23年3月11日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	7
3	施設・設備の整備状況, 経費	10
4	既設大学等の状況	11

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 専修大学

(2) 大学名

専修大学大学院

(3) 大学の位置

〒214-8580
神奈川県川崎市多摩区東三田二丁目1番1号
(〒101-8425)
(東京都千代田区神田神保町三丁目8番地1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(ヒダカ ヨシヒロ) 日高 義博 (平成18年11月3日)		
学長	(ヒダカ ヨシヒロ) 日高 義博 (平成16年9月1日)		
研究科長	(ウエダ カズオ) 上田 和勇 (平成21年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成20年度に報告済の内容 → (20)
平成23年度に報告する内容 → (23)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成21年度開設の博士後期課程の場合(平成23年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
商学研究科 会計学専攻(修士課程) 修士(商学)	2年	15人	30人	基礎となる学部等 商学部一部 マーケティング学科 会計学科 商学部二部 マーケティング学科
会計学専攻(博士後期課程) 博士(商学)	3	2	6	

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

<商学研究科 会計学専攻 修士課程>

区分	報告年度		平均入学定員超過率		備考
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
A 入学定員	15 (-) [-]	15 (-) [-]	1.16 倍		
志願者数	63 (36) [2]	- (-) [-]	61 (37) [1]	- (-) [-]	
受験者数	57 (34) [0]	- (-) [-]	54 (33) [1]	- (-) [-]	
合格者数	21 (13) [0]	- (-) [-]	19 (12) [0]	- (-) [-]	
B 入学者数	18 (10) [1]	- (-) [-]	17 (11) [0]	- (-) [-]	
入学定員超過率 B/A	1.20		1.13		

<商学研究科 会計学専攻 博士後期課程>

区分	報告年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人	人	2		2				0.25 倍	
	(-)		(-)		(-)		()	()		
	[-]		[-]		[-]		[]	[]		
志願者数	1	-	0	-						
	(-)	(-)	(-)	(-)	()	()	()	()		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[]	[]	[]	[]		
受験者数	1	-	0	-						
	(-)	(-)	(-)	(-)	()	()	()	()		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[]	[]	[]	[]		
合格者数	1	-	0	-						
	(-)	(-)	(-)	(-)	()	()	()	()		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[]	[]	[]	[]		
B 入学者数	1	-	0	-						
	(-)	(-)	(-)	(-)	()	()	()	()		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[]	[]	[]	[]		
入学定員超過率 B/A	0.50		0							

- (注) ・ () 内には、社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については、届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、**計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。**
 ・ 「平成23年度」には、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

<商学研究科 会計学専攻 修士課程>

学年	報告年度		平成22年度		平成23年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1]	[-]	[-]	[-]			平成22年度入学者の内、退学者1名他、早期卒業1名
	18	-	17	-			
2年次	/		[1]	[-]			
			16	-			
3年次	/		/				
計					[1]	[1]	
	18		33				

<商学研究科 会計学専攻 博士後期課程>

学 年	報告年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 1	[-] -	[-] 0	[-] -	[]	[]	[]	[]	
2年次	/		[-] 1	[-] -	[]	[]	[]	[]	
3年次			/		[]	[]	[]	[]	[]
計	[-] 1	[-] -			[-] 1	[-] -	[]	[]	[]

- (注) ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学整数**を記入してください。
 - ・ 「平成23年度」には、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
 - ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

<商学研究科 会計学専攻 修士課程>

区分 対象年度	退学者数 (a)	在学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	計 [0]	(累積)計 [1]	11.1%
	うち平成22年度入学者 2人	うち平成22年度 18人	
	(主な退学理由) ・就学意欲の低下 1人 ・その他(早期卒業) 1人		
平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	計 [0]	(累積)計 [1]	0.0%
	うち平成22年度入学者 0人	うち平成22年度 16人	
	うち平成23年度入学者 0人	うち平成23年度 17人	
	(主な退学理由) 該当なし		

<商学研究科 会計学専攻 博士後期課程>

区分 対象年度	退学者数 (a)	在学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	計 [0]	(累積)計 [0]	0.0%
	うち平成22年度入学者 0人	うち平成22年度 1人	
	(主な退学理由) 該当なし		
平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	計 [0]	(累積)計 [0]	0.0%
	うち平成22年度入学者 0人	うち平成22年度 1人	
	うち平成23年度入学者 0人	うち平成23年度 0人	
	(主な退学理由) 該当なし		
平成24年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	計 []	(累積)計 []	[] % %
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
	うち平成24年度入学者 人	うち平成24年度 人	
(主な退学理由)			

- (注)・各年度の退学者数・在学者数については、該当年度間(例えば、平成22年度であれば、平成22年4月1日から平成23年3月末まで)の状況を記載してください。また、数字については確定した数値を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度における退学者数】を、【当該対象年度の入学者数+当該対象年月前年度までの確定した在学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。なお、参考までに例示を添付しますので、そちらをご参照ください。
 - ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

(1) 授業科目表

<商学研究科 会計学専攻 修士課程>

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	財務会計特論Ⅰ	1・2前		2		5	1					
	財務会計特論Ⅱ	1・2後		2		5	1					
	財務会計特論演習	1～2通		8		5	1					
	会計監査特論Ⅰ	1・2前		2		1						
	会計監査特論Ⅱ	1・2後		2		1						
	会計監査特論演習	未開講 1～2通		8		1						履修希望者がいなかったため(23)
	経営分析特論Ⅰ	未開講 1・2前		2		1						履修希望者がいなかったため(23)
	経営分析特論Ⅱ	未開講 1・2後		2		1						履修希望者がいなかったため(23)
	経営分析特論演習	未開講 1～2通		8		1						履修希望者がいなかったため(23)
	国際会計特論Ⅰ	1・2前		2			1					
	国際会計特論Ⅱ	1・2後		2			1					
	国際会計特論演習	1～2通		8			1					
	税法特論Ⅰ	1・2前		2		1						
	税法特論Ⅱ	1・2後		2		1						
	税法特論演習	1～2通		8		1						
	環境会計特論Ⅰ	1・2前後		2								教員の担当科目調整による変更(23)
	環境会計特論Ⅱ	1・2後		2								
	環境会計特論演習	未開講 1～2通		8								履修希望者がいなかったため(23)
	会計史特論Ⅰ	1・2前		2		1						
	会計史特論Ⅱ	1・2後		2		1						
	会計史特論演習	未開講 1～2通		8		1						履修希望者がいなかったため(23)
	管理会計特論Ⅰ	未開講 1・2前		2		1	1					履修希望者がいなかったため(23)
	管理会計特論Ⅱ	未開講 1・2後		2		1	1					履修希望者がいなかったため(23)
	管理会計特論演習	未開講 1～2通		8		1	1					履修希望者がいなかったため(23)
	原価計算特論Ⅰ	1・2前		2		1						
	原価計算特論Ⅱ	1・2後		2		1						
	原価計算特論演習	未開講 1～2通		8		1						履修希望者がいなかったため(23)
	原価管理特論Ⅰ	未開講 1・2前		2		4						履修希望者がいなかったため(23) 専任教員退職による担当者変更(22) 担当：菊井高昭(兼任講師)
	原価管理特論Ⅱ	未開講 1・2後		2		4						履修希望者がいなかったため(23) 専任教員退職による担当者変更(22) 担当：菊井高昭(兼任講師)
	原価管理特論演習	未開講 1～2通		8		4						履修希望者がいなかったため(23) 専任教員退職による担当者変更(22) 担当：菊井高昭(兼任講師)
	財務管理特論Ⅰ	未開講 1・2前		2		1						履修希望者がいなかったため(23)
	財務管理特論Ⅱ	未開講 1・2後		2		1						履修希望者がいなかったため(23)
	財務管理特論演習	未開講 1～2通		8		1						履修希望者がいなかったため(23)
	会計情報システム特論Ⅰ	1・2前		2		1						
	会計情報システム特論Ⅱ	1・2後		2		1						
	会計情報システム特論演習	1～2通		8		1						
	外国文献研究Ⅰ	1・2前		2		1						
	外国文献研究Ⅱ	1・2後		2		1						
	特殊講義	1・2後		2		1						
	特殊問題特論	未開講 1・2前		2								科目新設(23) 履修希望者がいなかったため(23)
	インターンシップ	1前		2		13 14	3					専任教員退職により、担当者数減(22)
	41 小計(40科目)	—	0	154 152	0	13 14	3	0	0	0		
	41 合計(40科目)	—	0	154 152	0	13 14	3	0	0	0		

<商学研究科 会計学専攻 博士後期課程>

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	財務会計特殊研究	1・2・3通		4		4						
	財務会計特殊研究演習	1～3通		12		4						
	会計監査特殊研究	未開講 1・2・3通		4		1						履修希望者がいなかったため(23)
	会計監査特殊研究演習	未開講 1～3通		12		1						履修希望者がいなかったため(23)
	経営分析特殊研究	未開講 1・2・3通		4		1						履修希望者がいなかったため(23)
	経営分析特殊研究演習	1～3通		12		1						
	税務会計特殊研究	未開講 1・2・3通		4		1						履修希望者がいなかったため(23)
	税務会計特殊研究演習	未開講 1～3通		12		1						履修希望者がいなかったため(23)
	会計史特殊研究	未開講 1・2・3通		4		1						履修希望者がいなかったため(23)
	会計史特殊研究演習	未開講 1～3通		12		1						履修希望者がいなかったため(23)
	管理会計特殊研究	1・2・3通		4		1						
	管理会計特殊研究演習	未開講 1～3通		12		1						履修希望者がいなかったため(23)
	原価計算特殊研究	未開講 1・2・3通		4		+						履修希望者がいなかったため(23) 専任教員退職による担当者変更(22) 担当: 菊井高昭(兼任講師)
	原価計算特殊研究演習	未開講 1～3通		12		+						履修希望者がいなかったため(23) 専任教員退職による担当者変更(22) 担当: 菊井高昭(兼任講師)
小計(14科目)		—	0	112	0	9 10	0	0	0	0		
合計(14科目)		—	0	112	0	9 10	0	0	0	0		

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成22年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「(1) 授業科目表」にはその状況を反映させてください。(ただし、「(3) 未開講科目」欄には記載する必要はありません)。

(2) 授業科目数

<商学研究科 会計学専攻 修士課程>

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	40	0	40	0	41	0	41	
				[0]	[+ 1]	[0]	[+ 1]	

<商学研究科 会計学専攻 博士後期課程>

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	14	0	14	0	14	0	14	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。(ただし, 未開講科目があった場合は, (1)「授業科目表」にその状況を反映させてください。)

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎敷地と別地 (電車バス他70分、約40 km) 「その他」算入敷地を校 舎敷地へ用途変更(23) 土地購入に伴う変更 (22)					
	校舎敷地	130,571.50㎡ 130,299.72㎡	0㎡	0㎡	130,571.50㎡ 130,299.72㎡						
	運動場用地	149,881.19㎡	0㎡	0㎡	149,881.19㎡						
	小 計	280,452.69㎡ 280,180.91㎡	0㎡	0㎡	280,452.69㎡ 280,180.91㎡						
	そ の 他	95.81㎡ 664.06㎡ 364.91㎡	0㎡	0㎡	95.81㎡ 664.06㎡ 364.91㎡						
	合 計	280,548.50㎡ 280,844.97㎡ 280,545.82㎡	0㎡	0㎡	280,548.50㎡ 280,844.97㎡ 280,545.82㎡						
(2) 校 舎	専 用	170,386.37㎡ 168,854.36㎡ (170,386.37㎡) -(168,854.36㎡)-	共 用 (0㎡)	共用する他の 学校等の専用 (0㎡)	計 170,386.37㎡ 168,854.36㎡ (170,386.37㎡) -(168,854.36㎡)-	人間科学部設置に伴う校 舎完成による変更(22)					
	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 文学部地理学実験実習室 増加(23) 人間科学部設置に伴う改 修による変更及び教育研 究用コンピュータシステム更新に 伴う情報処理端末室増加 (22)					
(3) 教 室 等	183室 194室	116室 112室	100室 99室 58室	40室 35室 11人 (補助職員 9人)	7室 (補助職員 2人)						
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		専任教員1名が退職のため(22)					
	商学研究科会計学専攻			16 17 室							
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 機械・器具 32,925点〔32,925点〕 32,953点〔32,953点〕 33,987点〔33,987点〕			
	商学研究科 会計学専攻	33,700〔12,300〕 (31,301〔11,578〕) -(30,801〔11,457〕) -(31,200〔11,400〕)	335〔139〕 (313〔130〕) -(310〔129〕)	27〔26〕 (27〔27〕) -(25〔25〕)	250 (244) -(232) -(230)	32,925 32,953 33,987 (32,925) (32,953) -(33,987)	5 (5)	標本 5点〔5点〕			
	計	33,700〔12,300〕 (31,301〔11,578〕) -(30,801〔11,457〕) -(31,200〔11,400〕)	335〔139〕 (313〔130〕) -(310〔129〕)	27〔26〕 (27〔27〕) -(25〔25〕)	250 (244) -(232) -(230)	32,925 32,953 33,987 (32,925) (32,953) -(33,987)	5 (5)	「図書」「視聴覚資 料」「機械・器具」実績 数へ修正(23) 「図書」「視聴覚資 料」「機械・器具」実績 数へ修正(22)			
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体				
	25,471.00㎡ 25,654.00㎡		1,945		2,379,028						
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					図書館分室閉鎖による減 少(23)			
	17,229.91㎡		テニスコート 3面 多目的フィールド 1面								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度			
		教員1人当り 研究費等	商学研究科 会計学専攻	380千円	380千円	図書 購入費	商学研究科会計学専攻 修士課程	3,833千円		2,833千円	5,667千円
							商学研究科会計学専攻 博士後期課程	3,833千円		2,833千円	6,000千円
		共同研究費等	大学全体	161,673千円	161,673千円	設備 購入費	商学研究科会計学専攻 修士課程	0千円		0千円	0千円
						商学研究科会計学専攻 博士後期課程	0千円	0千円	0千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次(修士課程)	第2年次(修士課程)	第1年次(博士後期課程)	第2年次(博士後期課程)	第3年次(博士後期課程)					
	797千円	597千円	777千円	577千円	577千円						
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入、等								

(注)・届出時の計画を、届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成23年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(23)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	専修大学								備考	
	既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容量	学位又は称号	定員超過率	開年度		所在地
経済学部一部		年	人	年次人	人		倍			神田校舎 東京都千代田区 神田神保町三丁目8番地1
経済学科	4	480	—	1,960 1,980	学士(経済学)	1.16 1.18	昭和24年度			
国際経済学科	4	200	—	800	学士(経済学)	1.15	平成8年度			
法学部一部										生田校舎 神奈川県川崎市 多摩区東三田二丁目1番地1
法律学科	4	550	—	2,220 2,230	学士(法学)	1.15 1.19	昭和24年度			
政治学科	4	150	—	600	学士(政治学)	1.17 1.16	平成18年度			
経営学部										
経営学科	4	530	—	2,180 2,210	学士(経営学)	1.20 1.24	昭和37年度			
商学部一部										
マーケティング学科	4	440	—	1,820 1,850	学士(商学)	1.21 1.22	昭和40年度			
会計学科	4	220	—	840 820	学士(商学)	1.20 1.18	昭和43年度			
文学部										
日本語学科	4	70	—	140 70	学士(文学)	1.16 1.20	平成22年度			
日本文学文化学科	4	110	—	220 110	学士(文学)	1.24 1.18	平成22年度			
英語英米文学科	4	140	—	560	学士(文学)	1.22 1.24	昭和41年度			
哲学科	4	70	—	140 70	学士(文学)	1.16 1.40	平成22年度			
歴史学科	4	130	—	260 130	学士(文学)	1.11 1.10	平成22年度			
環境地理学科	4	50	—	100 50	学士(文学)	1.23 1.20	平成22年度			
人文・ジャーナリズム学科	4	90	—	180 90	学士(文学)	1.29 1.42	平成22年度			
日本語日本文学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和41年度		平成22年度より 学生募集 停止	
人文学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和41年度			
心理学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	平成8年度			

ネットワーク情報学部						
ネットワーク情報学科	4	230	—	940 950	学士（情報学）	1.17 1.18 平成13年度
人間科学部						
心理学科	4	70	—	140 70	学士（心理学）	1.11 1.17 平成22年度
社会学科	4	120	—	240 120	学士（社会学）	1.25 1.40 平成22年度
経済学部二部						
経済学科	4	100	—	500 550	学士（経済学）	1.21 1.08 昭和24年度
法学部二部						
法律学科	4	150	—	700 750	学士（法学）	1.06 1.09 昭和24年度
商学部二部						
マーケティング学科	4	100	—	500 550	学士（商学）	1.16 1.17 昭和40年度
経済学研究科						
修士課程						
経済学専攻	2	30	—	60	修士（経済学） 修士（金融経済）	0.91 0.73 昭和27年度
博士後期課程						
経済学専攻	3	3	—	9	博士（経済学）	0.44 昭和45年度
法学研究科						
修士課程						
法学専攻	2	25	—	50	修士（法学）	0.46 0.48 昭和29年度
博士後期課程						
民事法学専攻	3	3	—	9	博士（法学）	0.11 昭和30年度
公法学専攻	3	3	—	9	博士（法学）	0.11 0.22 昭和49年度

文学研究科						
修士課程						
日本語日本文学専攻	2	10	—	20	修士（文学）	0.70 昭和46年度
英語英米文学専攻	2	5	—	10	修士（文学）	0.70 0.40 昭和46年度
哲学専攻	2	5	—	10	修士（哲学）	0.60 昭和46年度
歴史学専攻	2	10	—	20	修士（歴史学）	0.50 0.70 平成4年度
地理学専攻	2	5	—	10	修士（地理学）	0.60 0.40 平成4年度
社会学専攻	2	5	—	10	修士（社会学）	1.20 1.10 平成4年度
心理学専攻	2	10	—	20	修士（心理学）	1.45 1.55 平成4年度
博士後期課程						
日本語日本文学専攻	3	3	—	9	博士（文学）	0.55 0.66 昭和48年度
英語英米文学専攻	3	2	—	6	博士（文学）	0.66 0.50 昭和48年度
哲学専攻	3	2	—	6	博士（哲学）	0.33 昭和48年度
歴史学専攻	3	5	—	15	博士（歴史学）	0.60 0.53 平成6年度
地理学専攻	3	3	—	9	博士（地理学）	0.11 0.00 平成6年度
社会学専攻	3	3	—	9	博士（社会学）	0.33 平成6年度
心理学専攻	3	3	—	9	博士（心理学）	0.44 0.66 平成6年度
経営学研究科						
修士課程						
経営学専攻	2	20	—	40	修士（経営学） 修士（情報管理）	0.70 0.55 昭和50年度
博士後期課程						
経営学専攻	3	3	—	9	博士（経営学） 博士（情報管理）	0.33 昭和52年度
商学研究科						
修士課程						
商学専攻	2	10	—	20	修士（商学）	1.33 0.80 昭和50年度
会計学専攻	2	15	—	30	修士（商学）	1.20 1.16 平成22年度
博士後期課程						
商学専攻	3	2	—	6 7	博士（商学）	0.22 0.27 昭和52年度
会計学専攻	3	2	—	6 4	博士（商学）	0.50 0.25 平成22年度

大学の名称	石巻専修大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
理工学部								宮城県石巻市南 境新水戸1番地	
基礎理学科	4	65	3年次 8	276	学士(理学)	0.61 0.66	平成元年度		
機械工学科	4	45	3年次 8	196	学士(工学)	1.23 1.32	平成元年度		
情報電子工学科	4	45	3年次 8	196	学士(工学)	0.98 1.03	平成元年度		
生物生産工学科	4	45	3年次 8	196	学士(工学)	1.13 1.14	平成元年度		
経営学部									
経営学科	4	240	3年次 35	1,030	学士(経営学)	1.06 1.22	平成元年度		
理工学研究科									
修士課程									
物質工学専攻	2	5	—	10	修士(工学)	1.30	平成5年度		
機械システム工学専攻	2	5	—	10	修士(工学)	0.50 0.10	平成5年度		
生命科学専攻	2	5	—	10	修士(理学)	0.80 1.00	平成5年度		
博士後期課程									
生命環境科学専攻	3	3	—	9	博士(理学)	0.77 0.55	平成7年度		
物質機能工学専攻	3	3	—	9	博士(工学)	0.11 0.00	平成7年度		
経営学研究科									
修士課程									
経営学専攻	2	5	—	10	修士(経営学)	1.20 0.90	平成5年度		
博士後期課程									
経営学専攻	3	3	—	9	博士(経営学)	0.00 0.11	平成9年度		

大学の名称	専修大学北海道短期大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入 学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
みどりの総合科学科	2	— 90	—	— 160	短期大学士（農学）	— 0.63	平成18年度	北海道美唄市字 美唄1610-1	
商経社会総合学科	2	— 120	—	— 240	短期大学士（経済学）	— 0.7	平成18年度		

平成23
年度より
学生募集
停止

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。

（専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）

- ・届出書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。
- ・「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）の記載は不要です。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。